

# おだひろみ

区議会レポート 2022 SPRING No.9

もっともっと  
輝くシブヤ  
Shining Shibuya



## 小田浩美プロフィール

- 1965(昭和40)年 9月生まれ 宮城県女川町出身 東二丁目在住
- 家族 夫・娘・息子 渋谷消防団第二分団所属 防災士
- 第14代国土交通大臣馬淵澄夫公設秘書 衆議院議員中谷一馬政策担当秘書 衆議院秘書協議会副会長 民進党秘書会会長 立憲民主党秘書会会長 日本秘書クラブ会員 ジャパンフードコーディネータースクール卒 NPO法人一新塾14期・16期卒
- 総務委員会 オリンピック・パラリンピック特別委員会

あなたのご意見・ご要望をお聞かせください!

URL: <https://odahiromi.jp>



## 立憲民主党渋谷 zoom オンライン会派報告会

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、Web会議サービスZOOMを使用したオンラインでおの会派報告会を開催します。

下記の申込方法をご覧ください、メールにてお申込み下さい。ぜひ、皆様の率直なご意見をお聞かせ頂きたく、ご参加お待ちしております。



吉田かよこ  
渋谷区議会議員(4期目)



はるた学  
渋谷区議会議員(3期目)



おだひろみ  
渋谷区議会議員(1期目)

2022年 **5月7日 土** 15時00分～

※5月6日 金 申込締め切り

当日は5分前から  
回線をつなぐ予定です。

### 申し込み方法

下記のメールアドレスに「氏名」「住所」「電話番号」をご記入の上、それぞれ前日までにメールをお送り下さい。Zoomミーティングの詳細について

問い合わせ先

立憲民主党渋谷幹事長 はるた学

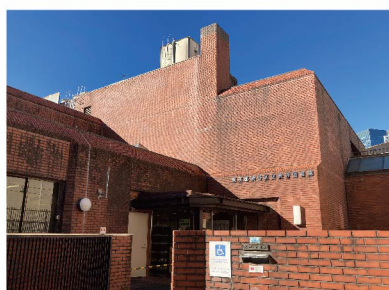
Mail: [manauuu1970@gmail.com](mailto:manauuu1970@gmail.com) TEL: 090-6116-2732



3月25日 図書館廃止条例改正への反対討論

「渋谷区立図書館条例の一部を改正する条例」が賛成多数で可決され、渋谷図書館(東1-6-6)の廃止が決定しました。本議案には、廃止を取りやめて欲しいと願う5,764筆(3/15時点)の請願署名が提出されていました。

昨年11月での渋谷図書館の廃止理由は、現状での利用が困難な上、建替え、修繕も難しく高額であるという事でした。地域住民、区民、利用者に全く説明がない突然の廃止宣言であり、廃止した後の地域の図書館機能について何も示されませんでした。そのため議会では継続審議となっていました。本年第1回定例会初日の本会議において区長は質問への答弁という形で、「渋谷図書館の今後について(中訳)広尾中学校を複合化する計画で検討しています」と発言。これをもって一定のロードマップが示されたとして廃止議案は可決されました。一連のプロセスに、地域住民、区民、利用者の声が届いているとは言い難い結果



をもって一定のロードマップが示されたとして廃止議案は可決されました。一連のプロセスに、地域住民、区民、利用者の声が届いているとは言い難い結果

中学校との複合化がベストなのか、地域内での移転はできないか、現所在地でのリノベーションの可能性も含め、地域住民、区民、利用者を交えて地域の公共を考えてほ



施設の老朽化は渋谷区が屋上防水工事を30年行わず放置した無責任な管理の結果。耐震基準をクリアしているのに修繕も建て替えも高額でできないとする根拠を示して

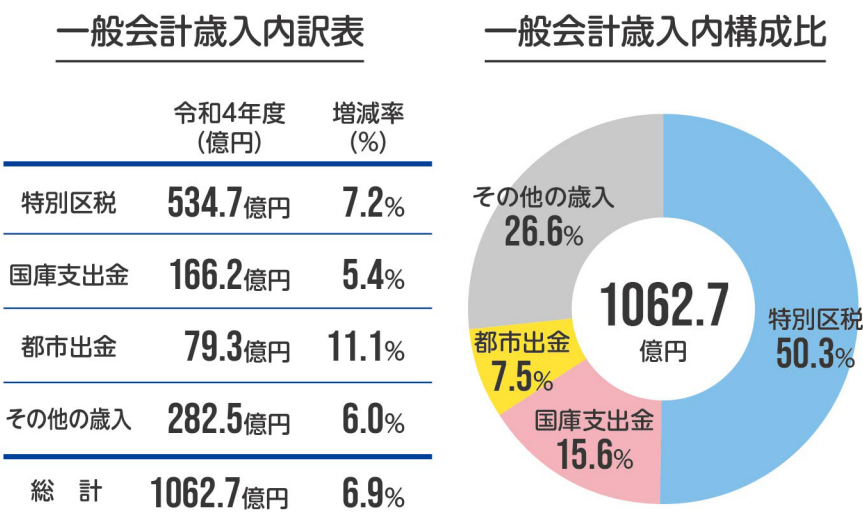
渋谷図書館の存在を廃止しないでくださいと訴えている5,764筆の思いを軽視し



渋谷図書館は、大正初期に市民が図書に親しむ利便性を重視し、社会教育に資するために整備された近代公共図書館の先駆けです。戦時下には桜ヶ丘の大和田尋常小学校内にあった図書館が消失するも、徳川侯爵邸の一部を借りて開館しました。しかし、侯爵邸が占領軍に接收されたため蔵書のすべてを常磐松国民学校に移して再開するなど紆余曲折ありながらも渋谷図書館という名を守ってきました。昭和25年に東京都から渋谷区に移管され区の所有となりましたが、日本の図書館発展と共に歩んできた歴史ある渋谷図書館の存在と名を一旦でも消してしまうことは先人たちの思いに反する事になり、大変残念です。



# 一般会計歳入内訳



# 当初予算の主な概要

- 新型コロナウイルス感染症対策

22億7,000万円

ワクチン接種体制の拡充、予約体制強化、広報の整備事業。
- デジタル地域通貨事業

2億7,100万円

区独自のデジタル地域通貨を導入し商店会や中小企業などの活性化と地域活動促進を目指す事業。
- 重層的支援体制整備事業

5,000万円

社会福祉法改正に伴い、複雑化、複合化する地域課題に対応するため、包括的な支援体制の整備を行うための施策の検討を始める事業。
- デジタルコミュニケーションプラットフォームの構築

1億2,000万円

区民中心にデジタルを利用したサービス強化のためポータルサイト(インターネットを利用した情報への入り口)構築する事業。
- スマートシティ推進事業費

1億2,000万円

産官学民の連携、共創を強化し、データを相互に共有、利活用する仕組みをつくる事業。
- 学校施設長寿命化計画に基づく学校施設整備

1億600万円

老朽化した学校施設の新たな未来像を検討し、基本計画を作成する事業。
- パラスポーツ・レガシー推進事業

6,400万円

パラスポーツ普及振興、障がい者スポーツの機会の提供とボランティア育成事業。
- 一般社団法人渋谷ユナイテッドとの連携

9,800万円

部活動改革と地域スポーツの活性化を目的として区が設立した一般社団法人との連携事業。
- グローバル拠点都市推進事業

1億9,700万円

新しく起業を目指すスタートアップ企業支援、海外企業招致促進、オープンイノベーション(異業種、異分野のアイデア、ノウハウ、データ等を活用し社会課題等の革新的な解決につなげる)ラボの開設を目指す事業。
- プラスチック資源回収事業

3億8,800万円

7月から始まる廃プラスチック製品の分別回収と、ごみ分別案内アプリ導入事業。
- ふれあい植物センターリニューアル事業

1億6,900万円

渋谷清掃工場の地元還元施設を「農と食の地域拠点」に転換し、「地産地消」をコンセプトとしたカフェや各種イベントを展開する施設として令和5年夏オープン予定の事業。

- 大山街道の街並みづくり

5,900万円

宮益坂や道玄坂沿道を一体的なウォークアブル(歩行者を中心とする都市設計)な空間に。大山街道をプロムナード(遊歩道、散歩道)となるよう検討、調整を進める事業。
- 玉川上水旧水緑道再整備

5億4,800万円

地域住民との共生型緑道整備を目指し、「農」や「食」をテーマに地域に愛され、世界に誇れる緑道となるよう取り組む事業。
- 西参道プロジェクト

7億3,400万円

明治神宮西門から甲州街道までの道路整備。「にぎわいや文化の交流を創出するまち」の実現と、玉川旧水緑道を結び新たなコミュニティ拠点を創出する。将棋文化普及・振興を目的とした施設や高架下の再整備を行い令和5年度グランドオープン予定。
- 広報資料デジタルアーカイブ

4,600万円

区有資料のデジタル化と専用サイトを通じた国内外への区政資料を、区政90周年の令和4年度中に公開予定
- 高齢者デジタルデバйд解消事業

3億3,300万円

デジタル化による高齢者の情報格差を解消するため、スマートフォンの貸与やデジタル活用支援員の育成と慣れ親しむ環境を提供する事業。

特色ある学校づくり予算は大きな偏りがないよう  
要望してきましたが、令和4年度も前年度同様となりました。

受験科目や成長期に必要な取り組みは各学校平等な学びの環境にしてほしいとの意見を多く頂いております。

|         |                 |            |
|---------|-----------------|------------|
| 松濤中学校   | 英語教育重点校         | 1935万6480円 |
| 渋谷本町学園  | 英語教育重点校・小中教育一貫校 | 1451万7360円 |
| 代々木中学校  | スポーツ等部活動強化校     | 122万3200円  |
| 鉢山中学校   | 理数教育重点校         | 30万2790円   |
| 笹塚中学校   | ICT教育推進校        | 30万1860円   |
| 原宿外苑中学校 | グローバル人材育成校      | 30万5580円   |
| 広尾中学校   | 中高連携教育校         | 0円         |
| 上原中学校   | 教科教室型教育校        | 0円         |

令和2年第1回定例会代表質問で提案した  
「EBPM(証拠に基づく政策立案)」推進の準備に入ります。

デジタル化の加速や社会課題の多様化から、より透明性、信頼性の高いデータに基づいて政策立案を行うことが求められています。慣例やその場限りの思いつき、勘などに頼る事業ではなく、EBPMに基づいた分析と効果検証、説明責任を果たしながら区民生活の質の向上に資する取り組みに期待します。

「官民連携事業調査特別委員会」が設置されます。

新たに官民連携事業に関する調査並びに対策を行う特別委員会が設置され委員となりました。一般社団法人渋谷未来デザイン、一般社団法人渋谷ユナイテッドとの連携事業やS-SAP(シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー)協定による企業・大学との公民連携制度、各実行委員会との連携等について、区民目線で調査、対策を講じて参ります。

